

平成18年6月期

中間決算短信（連結）



平成18年2月28日

会社名 株式会社ビーアイジーグループ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9439

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.big-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 青山洋一

問い合わせ先 責任者役職名 経理課長

氏名 板木裕一

TEL (03) 5524-2720

決算取締役会開催日 平成18年2月20日

親会社等の名称 該当事項ありません。

親会社等における当社の議決権所有比率 1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月中間期の連結業績（平成17年7月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	2,711	(△7.8)	△98	(—)	△79	(—)
16年12月中間期	2,940	(△0.7)	112	(△23.7)	84	(△11.0)
17年6月期	5,622		215		213	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年12月中間期	△34	(—)	△277	59	—	—
16年12月中間期	△682	(—)	△6,467	83	—	—
17年6月期	△481		△4,450	07	—	—

(注) ①期中平均株式数(連結) 17年12月中間期 125,566株 16年12月中間期 105,484株 17年6月期 108,179株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	9,373	4,532	48.4	35,951	20
16年12月中間期	5,782	3,569	61.7	33,840	04
17年6月期	6,601	4,618	70.0	36,787	98

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月中間期 126,064株 16年12月中間期 105,484株 17年6月期 125,544株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月中間期	△209	△2,310	1,199	2,011
16年12月中間期	192	994	△1,384	1,801
17年6月期	301	1,731	△705	3,329

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,200	260	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,194円59銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成されており、マーチャント・バンキング事業、移動体通信サービス事業、美容室運営事業、ソフトウェア販売事業、小売レンタル事業、不動産賃貸事業、医療機器事業を営んでおります。各事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、平成17年8月に「モッズ・ヘアジャパングループ」の株式70%を取得し子会社化、引き続いて平成17年10月に、当社と「モッズ・ヘアジャパングループ」の中間持株会社として「株式会社エム・エイチ・グループ」を設立いたしました。

(1) マーチャント・バンキング事業

当社は、M&A投資、国内外上場企業投資、未上場企業投資を行っています。

(2) 移動体通信サービス事業

当社は、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っております。

(3) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ（モッズ・ヘアジャパングループ）は美容室店舗の運営を行っております。

(4) ソフトウェア販売事業

株式会社マイネットラボは、ネットワークソリューションソフトウェアの販売及び保守を行っております。

(5) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産の賃貸を行っております。

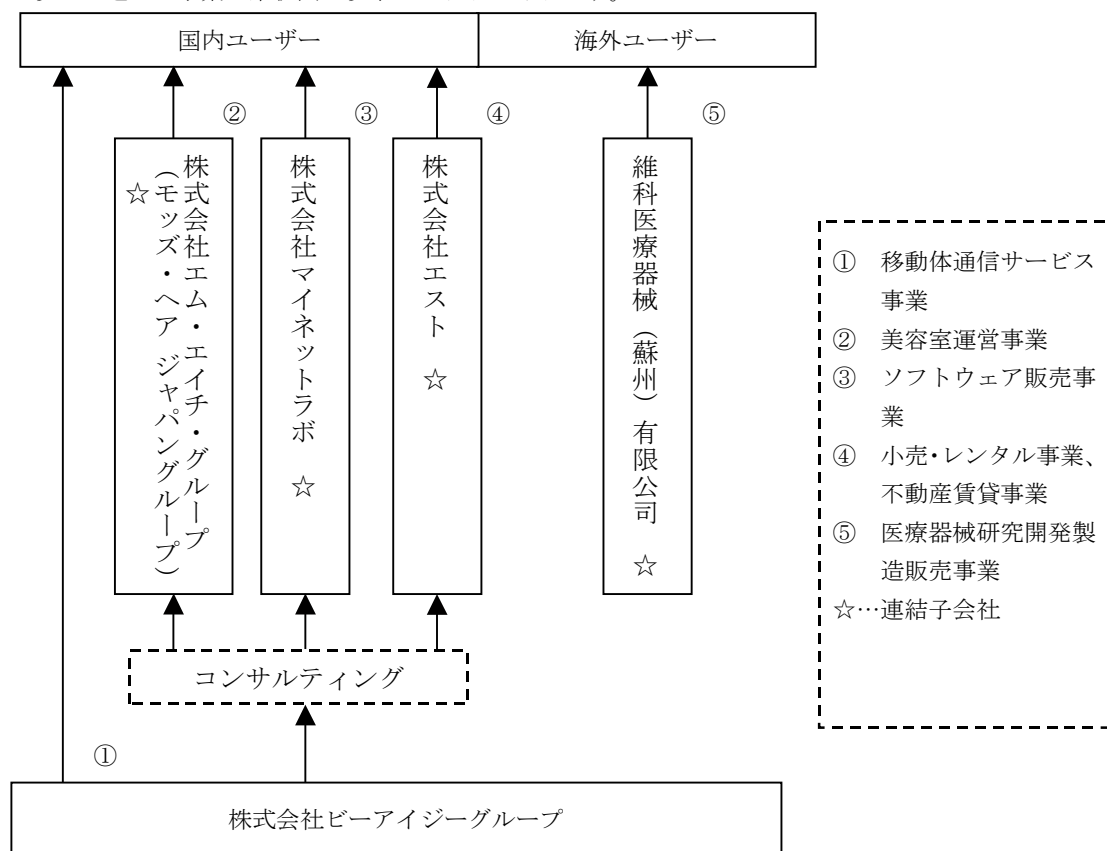
(6) 小売レンタル事業

株式会社エストは、CD・DVD、ゲームソフト等の販売・レンタル及びコンビニエンスストア運営等を行っております。

(7) 医療機器事業

維科医療器械（蘇州）有限公司は、医療器械の研究開発から製造、販売まで一貫した事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「物心共ともに皆ビッグに、皆ハッピーに」を経営理念に掲げ、「変化」「スピード」「元気」の社是を軸としております。当社を通じて関係する株主・お客様・取引先・経営者・社員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長できることを当社の定義として、人々のより豊かな生活や心の形成に貢献することを、役員及び社員が共有し、日々の経営に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対し安定的な配当による利益還元が経営上の重要政策であると認識しております。また、今後の成長と収益向上のため、経営基盤を固め、経営環境の変化に的確に対応できる企業競争力の一層の強化と持株会社として将来の事業展開に備えるため、内部留保金の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する利益還元を前提とし、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）を重点に置いています。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループは、近い将来当社を純粋持株会社とし、多岐にわたる事業を傘下企業で営み、グループ企業価値の拡大が「社会の発展の為に役立つ」ことを基本として事業に取り組んでおります。

「マーチャント・バンキング事業」につきましては、M&A投資、国内外の上場企業投資、株式上場が見込める未上場企業への投資を中心に活動を展開しております。昨年8月に実施したM&A第一号案件で当社グループのブランド戦略の一環として「モッズ・ヘアジャパングループ」を子会社化しました。国内外上場企業投資ではキャピタルゲインだけを目的に置かず、当社のグループと事業シナジーが見込める企業に投資を行っております。なお現在では取得している全銘柄、含み益が出ております。未上場企業投資ではこれからの日本に必要とされるであろうと思われる産業に展開をしている企業に出資を致しております。これからも当社ではマーチャント・バンキング事業を中心として、社会的貢献度の高い企業へ様々な資本提携を中心としたアライアンスを組んでいき、企業価値の拡大を進めてまいります。

「移動体通信サービス事業」につきましては、安定的な収益を継続しております。また本年よりスタートする予定でありますナンバーポータビリティ制度を最大限に活用し収益向上に努めて参ります。今後も引き続き社員の販売スキルの向上を図るとともに、緩やかながら継続的な成長を遂げられるように事業展開を図ってまいります。

「美容室運営事業」につきましては、当社グループの傘下に入った後、収益体質の見直しを図って参りました。モッズ・ヘア各店の経費削減に努め、店舗別収益が大幅に改善されました。また全店スタッフが更なるブランド力を向上させていく意識を持ち日々の業務に取り組んでおります。

「ソフトウェア販売事業」につきましてはネットワークの障害管理ソフトおよび性能管理ソフトの売上高は順調に推移しましたが、IT市場の価格激化の波におされ粗利率が低くなっております。新規ユーザーの開拓を怠らず、安定的な保守売上を上げていけるよう施策を構築中であります。

「不動産賃貸事業」につきましては、安定的な収益が継続できるように、入居者斡旋等の営業を継続的に行ってまいります。

「小売・レンタル事業」につきましては、レンタル商品の価格下落が続く環境が続いております。次世代用ゲーム機が昨年末より今年にかけて販売されますが、こちらの特需を活用し、ハード・ソフト両面での売上拡大に努めてまいります。また今後は商業施設のスペースの有効活用による収益向上を見込んでおります。

「医療機器事業」につきましては、引き続き研究開発に注力し、品質の向上に努め、中国国内の販売シェア向上のために努力する所存であります。

今後当社は、子会社の多岐にわたる事業展開の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略のため、企業買収戦略や人的戦略の統括をすることによって効率的なグループ経営を行い、右肩成長を継続的に実現できることにより、企業価値を高めていく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は今後、マーチャント・バンキング事業を中心に企業価値の拡大を図っていく考えであり、収益性の高い企業に対し、M&A投資、マイノリティ投資を今後も行って参ります。M&Aビジネスの競争が激化している昨今の日本の経済情勢において、案件のデューデリジェンスを慎重かつスピーディーに行動を起こしていき、将来に渡って収益の増大が見込めるか否かの正確な判断、クロージングまでの時間短縮を図っていき、競合他社との格差をつけていきたいと考えております。

移動体通信業界におきましてはナンバーポータビリティの導入が控えており、新規事業者の参入も始まり、販売促進費の増加と通話料金の値下げ競争等により、事業者側は利益率の低下等を招来することが予測されます。そのような状況の中、当社移動体通信サービス事業におきましては他の通信サービス事業者から当社が取り扱っているボーダフォンの携帯電話への転換をいかに推し進めていくかを戦略的に検討していくことが課題となっており、当社としましては顧客へのサービス向上を絶やすことなく営業を展開し、販売実績を向上させていく所存です。

(6) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、コーポレート・ガバナンスの視点から、取締役5名のうち1名、監査役3名のうち2名を社外から迎えており、加えてコンプライアンスの強化を実施しております。

また、積極的な会社情報の適時開示を推進し、株主、投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

監査役会による経営監査の強化

経営管理体制の強化

内部統制の強化

全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成

タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。

当中間会計期間末現在、社外取締役は1名であり、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。

当中間会計期間末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。

顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部に対するコンプライアンスに関する研修等を強化する予定であります。

会計監査人の監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

② 会社と会社の社外監査役の人的、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社社外監査役（2名）の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。

監査役会は2か月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容のもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。また常勤監査役は目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。

今後につきましても全従業員のコンプライアンス意識の向上を図る各種施策を強化することとしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の我が国経済は、企業業績の改善と積極的な設備投資、雇用情勢の回復と個人消費の持ち直し等、景気は底を脱してきております。しかしながら世界的な原油価格の高騰、依然として続くイラク紛争、頻発するテロの横行等、わが国を取り巻く環境は不安定であり、経済に対する不透明感は依然として払拭されておられません。

当社は企業価値の拡大を最重要の目的としており、マーチャント・バンキング事業の第一号案件といたしまして「モッズ・ヘアジャパングループ」を子会社化いたしました。移動体通信サービスの会社というイメージからいち早く脱却し、ブランド力のある企業を傘下におさめ、収益体質だけでなく当社に関わる全ての皆様が心より喜んで頂けるよう会社を変えていきたいと考えております。

この間、移動体通信業界では、第三世代携帯電話のシェア獲得競争に加え、キャリアのナンバーポータビリティ制開始に伴う既存顧客の囲い込み施策が始まり、各社利用料金の低廉化など、益々競争は激化しております。このような環境の下、当社の移動体通信サービス事業におきましては、積極的な販売活動により、引き続き安定的な販売台数を維持することができました。

不動産賃貸事業につきましては株式会社エストに帰属する不動産賃貸収入が安定的に推移いたしております。

美容室運営事業のモッズ・ヘアジャパングループにつきましては、当社グループの傘下に入った後、株式上場を念頭におき証券取引法に準拠した会計制度に変更いたしました。また収益体質の見直しを図る中で不採算店舗を退店し、それに伴う固定資産除却損および原状回復費用が発生いたしました。全店スタッフが更なるブランド力を向上させていく意識を高めた結果、店舗別収益が大幅に改善されました。

ソフトウェア販売事業の株式会社マイネットラボにつきましては、商品メーカーがM&Aにより吸収され、商品サービスの質が劣化するのではないかと不安要素が市場に流れました。そのような環境の中、ネットワークの障害管理ソフトおよび性能管理ソフトの売上高は順調に推移しましたが、IT市場の価格競争の波におされ粗利率が低くなっております。

CD・DVD、ゲームソフト等のレンタル・販売事業を行っている株式会社エストにつきましては、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格等の低廉化を招来しています。このような状況の下、引き続き厳しい状況ではありますが、店舗の独自性を深め、顧客数の増加と営業利益率の向上を図って参る所存であります。

その他、当社が前連結会計年度中に売却しております高齢者介護施設「フローラあざみ野」の固定資産税、全株式を売却しております株式会社ブイ・スリーの法人税の支払いを行っております。

その結果、当中間期の売上高は27億11百万円（前年同期比7.8%減）、営業損失は98百万円（前年同期は1億12百万円の中間営業利益）、経常損失は79百万円（前年同期は84百万円の中間経常利益）、中間純損失は34百万円（前年同期は6億82百万円の中間純損失）となりました。

事業業種別のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（移動体通信サービス事業）

移動体通信サービス事業につきましては、前連結会計年度において同事業を行っていたしました株式会社ブイ・スリーの全株式を売却したことにより、売上高・営業利益は大幅に減少いたしました。しかしながら既存の当社ボーダフォン部門においては計画通り順調に推移いたしました。その結果、売上高は10億43百万円（前年同期比56.8%減）、営業利益は96百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、前連結会計年度中に高齢者介護施設「フローラあざみ野」等の賃貸物件の売却により売上高・営業利益は減少したものの、既存の物件においては引き続き安定的な収益を維持し順調に推移いたしました。その結果、売上高は86百万円（前年同期比19.0%減）、営業利益は26百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

（高齢者介護事業）

高齢者介護事業におきましては、前連結中間会計年度中に株式会社ビーガーグループの全株式を売却し同事業より撤退いたしました。従って、売上高（前年同期は60百万円）、営業費用及び営業利益（前年同期は60百万円の営業損失）は発生していません。

（医療機器事業）

医療機器事業におきましては維科医療器械（蘇州）有限公司によるPTCAカテーテル、ステントの研究開発及び製造販売事業を行っております。研究開発の先行投資及び販売競争の激化により、売上高は21百万円（前年同期比69.3%減）、営業損失は38百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（レンタル・販売事業）

小売・レンタル事業におきましては、インターネット等の普及により、流通手段の変化やレンタル及び販売価格の低廉化が進んでおります。その結果、売上高は2億70百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(美容室運営事業)

美容室運営事業におきましては、当連結中間会計年度中にモッズ・ヘアジャパングループを買収いたしました。同グループは業容回復に向け、社内の業務改善を積極的に推進してまいりました。店舗別収益は大幅に改善されましたが、同時に当該事業にかかる連結調整勘定の計上も行っています。その結果、売上高は11億91百万円、営業損失50百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、当社でのマーチャント・バッキング事業、デビットカード等の事業及び株式会社マイネットラボのソフトウェア販売及び保守で構成されています。その他の事業の合計売上高は97百万円（前年同期比884.3%増）、営業損失は12百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。なお、マーチャント・バッキング事業での利益は特別損益の項目で計上しております。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間（平成17年12月期）の概況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなる一方、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体として13億18百万円のマイナス（前年同期は1億99百万円のマイナス）となった結果、20億11百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2億9百万円（前年同期は得られた資金1億92百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失27百万円があったこと、売上債権の減少99百万円、役員退職慰労引当金の減少1億17百万円、投資有価証券売却益2億9百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23億10百万円（前年同期は得られた資金9億94百万円）となりました。これは主に新規連結子会社の株式会社エム・エイチ・ジェイ、株式会社アトリエ・エム・エイチ等の「モッズ・ヘアグループ」の株式取得による支出11億58百万円と投資有価証券の取得による支出18億8百万円があったこと、投資有価証券の売却による収入5億52百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は11億99百万円（前年同期は使用した資金13億84百万円）となりました。これは主に転換型新株予約権付社債の発行による収入15億71百万円と、長短あわせた借入金の返済による支出3億26百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第14期 (平成14年 12月期)	第15期 (平成15年 12月期)	第16期 (平成16年 12月期)	第17期 (平成17年 12月期)
自己資本比率 (%)	69.0%	63.7%	61.7%	48.4%
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2%	229.4%	82.1%	96.8%
債務償還年数 (年)	4.6	6.4	6.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.9	13.9	5.5	—

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除いた期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期（平成18年6月期）の見通し

わが国の経済環境に関しましては、引き続き景気の回復基調は見られると思いますが、不穏な国際情勢の進行や突発するテロの発生、またライブドア関連の事件の影響による投資関連事業を主としている企業への不信感等、日本経済に良からぬ影響を及ぼす状況は今後も継続するものと思われま

す。このような経済環境のもとマーチャント・バンキング事業におきましては、今後当社の中心事業として、社会的貢献度の高い企業へ様々な資本提携を中心としたアライアンスを組んでいき、またブランド力の高い企業との提携を今まで以上に推し進めてまいります。

移動体通信サービス事業におきましては、今年よりスタートする予定のナンバーポータビリティ制度対策を練り上げ、また最大限に活用し収益向上に努めて参ります。今後も引き続き社員の販売スキルの向上を図るとともに、緩やかながらも継続的な成長を遂げられるように事業展開を図ってまいります。

美容室運営事業に関しましては、今後も収益体質の改善を図っていき利益率の向上に努めていき、また今後も培っておりますブランド力の向上にも今まで以上に力を入れてまいります。

ソフトウェア販売事業に関しましては、販路の拡大に加え、原価率の低い保守売上の向上に注力し、粗利率を上げていくこと、また新商品の発掘も行って参りたいと考えております。

不動産事業におきましては、引き続きテナント募集営業に注力し、収益の向上を目指していく所存であります。

小売・レンタル業におきましては、採算性の向上を図るために店舗の独自性を深め顧客の増大と営業利益率の向上を図って参り、新商品の需要を活用し売上を伸ばしていく所存であります。

中華人民共和国にて展開しております医療機器事業につきましては、厳しい現状が続いておりますが、引き続き研究開発に注力し、品質の向上に努め、中国国内の販売シェア向上のために努力する所存であります。

子会社の多岐にわたる事業発展の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略を統括し右肩成長を継続的に実現できるような効率的なグループ経営を行い、企業価値を高めていく所存であります。

平成18年6月期の連結の業績見通しにつきましては、連結売上高62億円、連結経常利益2億60百万円、連結当期純利益1億50百万円、また、平成18年6月期の個別業績見通しにつきましては、売上高19億52百万円、経常利益50百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I								
1		1,801,788		2,095,522		3,329,933		
2		523,397		482,014		276,124		
3		165,339		187,647		123,133		
4		134,836		315,117		189,992		
5		△10,737		△23,764		△16,412		
		2,614,624	45.2	3,056,537	32.6	3,902,772	59.1	
II								
1	※1							
(1)	※2	641,234		927,428		590,321		
(2)	※2	592,588		844,812		592,588		
(3)		1,506		—		—		
(4)		55,099		54,737		49,082		
		1,290,428	22.3	1,826,977	19.5	1,231,992	18.7	
2								
(1)		242,449		1,435,936		98,938		
(2)		31,432		31,991		28,340		
		273,881	4.8	1,467,927	15.7	127,279	1.9	
3								
(1)	※2	901,391		2,544,669		1,060,046		
(2)		—		—		925		
(3)		418,144		289,454		116,302		
(4)		286,985		198,600		164,422		
(5)		△2,703		△10,707		△2,703		
		1,603,818	27.7	3,022,016	32.2	1,338,993	20.3	
		3,168,128	54.8	6,316,922	67.4	2,698,264	40.9	
		5,782,752	100.0	9,373,459	100.0	6,601,036	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		348,908		268,250		164,520	
2 短期借入金	※2	400,000		300,000		400,000	
3 1年内返済予定長期 借入金	※2	121,056		359,797		121,056	
4 未払法人税等		19,373		36,185		19,436	
5 賞与引当金		4,700		4,945		2,000	
6 ポイント引当金		—		17,656		—	
7 その他		329,300		407,474		277,233	
流動負債合計		1,223,339	21.2	1,394,309	14.9	984,246	14.9
II 固定負債							
1 転換社債型新株予 約権付社債		—		1,600,000		—	
2 社債		—		40,000		—	
3 長期借入金	※2	720,468		1,087,567		659,940	
4 役員退職慰労引当金		144,752		110,000		152,477	
5 退職給付引当金		—		108,399		—	
6 その他引当金		4,168		—		4,470	
7 その他		87,645		406,885		159,845	
固定負債合計		957,033	16.5	3,352,852	35.7	976,733	14.8
負債合計		2,180,373	37.7	4,747,162	50.6	1,960,980	29.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,796	0.6	94,145	1.0	21,913	0.3
(資本の部)							
I 資本金		1,822,064	31.5	2,199,447	23.5	2,195,552	33.3
II 資本剰余金		1,695,264	29.3	2,072,647	22.1	2,068,752	31.3
III 利益剰余金		41,102	0.7	144,261	1.5	241,884	3.7
IV その他有価証券評価差 額金		16,743	0.3	118,530	1.3	115,105	1.7
V 為替換算調整勘定		△5,297	△0.1	△2,440	△0.0	△2,857	△0.0
VI 自己株式		△294	△0.0	△294	△0.0	△294	△0.0
資本合計		3,569,583	61.7	4,532,152	48.4	4,618,142	70.0
負債・少数株主持分及 び資本合計		5,782,752	100.0	9,373,459	100.0	6,601,036	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,940,608	100.0		2,711,612	100.0		5,622,528	100.0
II 売上原価			2,167,558	73.7		2,014,364	74.3		4,138,742	73.6
売上総利益			773,050	26.3		697,247	25.7		1,483,786	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1		661,007	22.5		795,935	29.3		1,268,649	22.6
営業利益			112,043	3.8		—			215,136	3.8
営業損失			—			98,687	△3.6		—	
IV 営業外収益										
1 受取利息		427			379			1,393		
2 受取配当金		522			722			7,805		
3 受取協力金		—			—			1,822		
4 投資事業組合投資利益		3,174			—			26,740		
5 投資有価証券売却益		—			45,728			—		
6 為替差益		—			16,979			—		
7 その他		5,149	9,274	0.3	14,212	78,020	2.9	9,369	47,131	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		25,446			22,189			37,314		
2 為替差損		6,531			—			280		
3 社債発行費		—			28,413			—		
4 その他		5,136	37,114	1.2	8,000	58,604	2.2	11,630	49,225	0.8
経常利益			84,202	2.9		—			213,043	3.8
経常損失			—			79,269	△2.9		—	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		665			164,262			905		
2 役員退職慰労引当金戻入益		—			2,477			—		
3 固定資産売却益		—			1,755			—		
4 受取保険金		—			34,736			—		
5 持分変動利益		—			4,136			—		
6 その他		60	725	0.0	—	207,366	7.6	439,647	440,553	7.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 事業売却損	※ 2	101,409			—			105,051		
2 事業精算損		—			96,920			—		
3 投資有価証券評価損		235,049			1,664			219,999		
4 店舗閉鎖損失	※ 4	6,695			50,541			12,522		
5 持分変動損失		17,439			—			—		
6 その他		25,788	386,382	13.2	6,000	155,127	5.7	327,400	664,976	11.8
税金等調整前中間 (当期) 純損失			301,453	△10.3		27,029	△1.0		11,380	△0.2
法人税、住民税及 び事業税		13,250			33,432			97,511		
法人税等調整額		382,087	395,337	13.4	△8,546	24,885	0.9	400,889	498,401	8.9
少数株主損失			14,538	0.5		17,058	0.6		28,310	0.5
中間(当期)純損失			682,252	△23.2		34,855	△1.3		481,470	△8.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,695,264		2,068,752		1,695,264
II 資本剰余金増加高							
1 新株予約権の行使による新株の発行		—	—	3,895	—	367	—
2 増資による新株の発行		—	—	—	3,895	373,120	373,487
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,695,264		2,072,647		2,068,752
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			765,548		241,884		765,548
II 利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		682,252	—	34,855	—	481,470	—
2 配当金		42,193	724,446	62,767	97,622	42,193	523,664
III 利益剰余金中間期末(期末)残高			41,102		144,261		241,884

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
1 税金等調整前中間当 期純損失 (△)		△301,453	△27,029	△11,380
2 減価償却費		82,307	59,685	117,695
3 連結調整勘定償却		17,251	75,159	242,470
4 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△1,772	10,336	3,556
5 賞与引当金の増減額 (減少: △)		△2,436	△16,004	△1,086
6 役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		6,382	△117,477	14,107
7 ポイント引当金の増 減額 (減少: △)		—	17,656	—
8 受取利息及び受取配 当金		△950	△1,101	△9,198
9 支払利息		25,446	22,189	37,314
10 関係会社株式売却		—	—	△421,589
11 投資事業組合投資利 益		△3,174	—	△26,740
12 投資有価証券売却益		△665	△209,991	△905
13 投資有価証券売却損		—	—	39,072
14 投資有価証券評価損		235,049	1,664	219,999
15 有形固定資産売却益		△60	△1,755	—
16 有形固定資産除却損		6,695	46,808	5,122
17 無形固定資産除却損		—	—	7,400
18 持分変動利益		—	△4,136	—
19 持分変動損失		17,439	—	—
20 事業売却損		101,409	—	105,051
21 為替差益		—	△16,335	△3,285
22 為替差損		6,330	—	—
23 売上債権の増減額 (増加: △)		△98,066	99,890	30,437
24 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△25,714	△2,555	△4,588
25 その他資産の増減額 (増加: △)		34,027	5,907	△103,846
26 仕入債務の増減額 (減少: △)		69,821	6,848	△4,568
27 未払消費税等の増減 額 (減少: △)		—	△103,286	137,196
28 その他負債の増減額 (減少: △)		93,090	△25,079	6,960

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
29 その他		△269	6,621	9,836
小計		260,685	△171,983	389,032
30 利息・配当金の受取 額		1,595	3,597	7,401
31 利息の支払額		△34,695	△23,297	△45,627
32 法人税等の支払額		△35,107	△17,492	△49,352
営業活動によるキャッ シュ・フロー		192,478	△209,176	301,454
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1 定期預金の預入によ る支出		—	△67,425	—
2 定期預金の払戻によ る収入		—	64,410	—
3 有形固定資産の取得 による支出		△3,032	△1,789	△4,163
4 有形固定資産の売却 による収入		24,000	3,600	24,000
5 事業売却による収入		1,315,914	—	1,315,914
6 投資有価証券の取得 による支出		△271,145	△1,808,867	△381,615
7 投資有価証券の売却 による収入		4,630	552,120	78,837
8 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の売 却による収入		—	—	709,288
9 連結の範囲の変更を 伴う子会社持分の取 得による支出		—	△1,158,244	△72,976
10 貸付金の回収による 収入		3,599	3,457	10,407
11 敷金の支払による支 出		△2,125	△174	△5,775
12 敷金の回収による収 入		1,712	25,196	4,152
13 その他投資の取得に よる支出		△88,516	—	△88,587
14 その他投資の回収に よる収入		9,000	77,408	99,150
15 その他		10	—	43,342
投資活動によるキャッ シュ・フロー		994,047	△2,310,308	1,731,975

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 短期借入金の純増減 額 (減少: △)		100,000	△100,000	100,000
2 長期借入れによる収 入		50,000	—	50,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△1,500,976	△226,086	△1,565,704
4 株式の発行による収 入		—	7,791	743,861
5 社債の発行による収 入		—	1,571,586	—
6 社債の償還による支 出		—	△5,000	—
7 少数株主に対する株 式の発行による収入		8,536	14,145	8,536
8 自己株式の取得によ る支出		—	—	—
9 配当金の支払額		△42,193	△62,767	△42,193
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,384,632	1,199,668	△705,499
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△1,496	973	609
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△199,604	△1,318,841	1,328,540
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,001,393	3,329,933	2,001,393
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		1,801,788	2,011,091	3,329,933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エスト (株)ビッグエナジー (株)ビッグエナジーは、新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、(株)ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月28日までの損益計算書を連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エム・エイチ・ジェイ (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エスト (株)マイネットラボ (株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチは株式取得に伴い、また(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社であるため、当中間連結期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成17年7月1日としたため、(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)エム・エイチ・ディフュージョンは平成17年7月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を、また(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更する予定であるため、平成17年5月1日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)エム・エイチ・グループは新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日平成17年10月5日より12月31日までの損益計算書及び平成17年12月31日の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ライトスタッフ 1社 (株)ライトスタッフは(株)エム・エイチ・ジェイ、(株)アトリエ・エム・エイチ、同2社の取締役で50%超の株式を保有しております。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)ビッグエナジー (株)マイネットラボ (株)ブイ・スリーは平成17年6月30日に全株式を売却しており、平成17年6月30日までの損益計算書を、また、(株)ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)マイネットラボは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、取得日が平成17年2月22日であるため、平成17年2月22日より平成17年6月30日までの4か月と7日間の損益計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。</p> <p>(株)ビッグエナジーは平成16年10月25日に新規設立し、平成17年4月30日に株式会社マイネットラボと合併させたため、平成16年10月25日より平成17年4月30日までの6か月と7日間の損益計算書を連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 (株)ライトスタッフ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。	(1) 持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。
3 連結子会社の中間決算日等(決算日等)に関する事項	連結子会社の(株)ブイ・スリー、(株)ビッグエナジー及び(株)エストの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 連結子会社の維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日が決算日ですが、中間連結財務諸表の作成に当たっては同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。	連結子会社の(株)エスト、(株)マイネットラボ、(株)エム・エイチ・ディフュージョン、(株)エム・エイチ・グループの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 (株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィックは従前4月30日であった決算日を6月30日に変更するため、中間決算日は中間連結決算日と一致する予定であります。 維科医療器械(蘇州)有限公司、(株)エム・エイチ・ジェイは12月31日が決算日ではありますが、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を基礎とし、必要な調整を行っております。	連結子会社の維科医療器械(蘇州)有限公司は12月31日が決算日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結子会社(株)エスト、(株)マイネットラボの決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による低価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度のある一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお当社は、第16回定時株主総会において、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決定いたしました。この結果、役員退職慰労引当金を全額を取り崩し、打切り支給額との差額を役員退職慰労引当金戻入益に計上いたしました。</p> <p>④ 退職給付引当金 退職一時金制度を採用している一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算上営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>⑤ ポイント引当金 美容事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイント制度は、ポイント使用時点で費用計上しておりましたが、ポイント累積残高の増加により重要性が増したため、当中間連結会計期間より将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。この変更に伴い、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費17,656千円計上した結果、従来の方法に比べ税金等調整前中間純損失は17,656千円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 中間(連結)キャッシュ・ フロー計算書における資 金の範囲	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 等を基礎にして判断しておりま す。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3か月 以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象とヘッジ手段の相場変動 の累計を比較し、両者の変動額 等を基礎にして判断しておりま す。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3か月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「出 資金」(当中間連結会計期間6,229千円)は重要性が 低下したため、当中間連結会計期間より投資その他の 資産の「その他」に含めて表示することに変更いたし ました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「繰 延税金資産」(当中間連結会計期間36千円)は重要性 が低下したため、当中間連結会計期間より投資その他 の資産の「その他」に含めて表示することに変更いた しました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受 取協力金」(当中間連結会計期間454千円)は重要性 が低下したため、当中間連結会計期間より営業外収益 の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間までその他引当金に含めておりま した「退職給付引当金」(前中間連結会計期間4,168 千円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間 より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,948千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,500千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年6月30日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 382,533千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 775,257千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 369,657千円</p>																																																
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>540,469千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>564,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104,636</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>104,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>689,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094,300</td> </tr> </table> <p>上記のほか、投資有価証券200,000千円を㈱ビガーグループの借入金の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	540,469千円	土地	564,167	合計	1,104,636	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	104,400	長期借入金	689,900	合計	1,094,300	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>63,024千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,375</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>671,076</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>671,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,550,678</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>270,680</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,048,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,619,209</td> </tr> </table>	定期預金	63,024千円	ゴルフ会員権	500	投資有価証券	2,375	建物及び構築物	671,076	土地	671,076	合計	1,550,678	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	270,680	長期借入金	1,048,530	合計	1,619,209	<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>524,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>564,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,088,342</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>104,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>637,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,042,100</td> </tr> </table>	建物及び構築物	524,174千円	土地	564,167	合計	1,088,342	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定長期借入金	104,400	長期借入金	637,700	合計	1,042,100
建物及び構築物	540,469千円																																																	
土地	564,167																																																	
合計	1,104,636																																																	
短期借入金	300,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	104,400																																																	
長期借入金	689,900																																																	
合計	1,094,300																																																	
定期預金	63,024千円																																																	
ゴルフ会員権	500																																																	
投資有価証券	2,375																																																	
建物及び構築物	671,076																																																	
土地	671,076																																																	
合計	1,550,678																																																	
短期借入金	300,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	270,680																																																	
長期借入金	1,048,530																																																	
合計	1,619,209																																																	
建物及び構築物	524,174千円																																																	
土地	564,167																																																	
合計	1,088,342																																																	
短期借入金	300,000千円																																																	
1年内返済予定長期借入金	104,400																																																	
長期借入金	637,700																																																	
合計	1,042,100																																																	
<p>3 保証債務</p> <p>下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <p>㈱ビガーグループ 200,000千円</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 6,382千円 繰入額 貸倒引当金繰入額 5,027 賞与引当金繰入額 4,700 給料・手当 209,197 地代家賃 121,134 連結調整勘定償却額 17,251	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 35,000千円 繰入額 役員報酬 97,684 退職給付引当金繰入額 4,194 給料・手当 172,640 貸倒引当金繰入額 9,065 賞与引当金繰入額 2,575 ポイント引当金繰入額 17,656 地代家賃 54,768 連結調整勘定償却額 75,159	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金 14,107千円 繰入額 貸倒引当金繰入額 10,356 賞与引当金繰入額 6,050 給料・手当 411,243 地代家賃 237,083 連結調整勘定償却額 9,024
※2 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 54,979 合計 101,409	—————	※2 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 △232,645 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 合計 105,051
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 783千円 ソフトウェア 4,400 その他 1,512 合計 6,695	—————	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,861千円 無形固定資産 7,400 長期前払費用 280 その他 981 合計 12,522
	※4 店舗閉鎖損失の内訳 建物及び備品除却損 46,808千円 現状回復費用 3,733 合計 50,541	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,801,788千円 現金及び現金同等物 1,801,788	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,095,522千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △84,430 現金及び現金同等物 2,011,091	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,329,933千円 現金及び現金同等物 3,329,933

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																
(借手側)	(借手側)																																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>105,013</td> <td>78,078</td> <td>26,934</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,856</td> <td>17,445</td> <td>3,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,869</td> <td>95,523</td> <td>30,345</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	105,013	78,078	26,934	ソフトウェア	20,856	17,445	3,410	合計	125,869	95,523	30,345	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>231,368</td> <td>103,180</td> <td>128,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,107</td> <td>16,368</td> <td>10,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,476</td> <td>119,548</td> <td>138,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188	ソフトウェア	27,107	16,368	10,739	合計	258,476	119,548	138,927	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>78,136</td> <td>59,182</td> <td>18,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,856</td> <td>18,656</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,993</td> <td>77,838</td> <td>21,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954	ソフトウェア	20,856	18,656	2,200	合計	98,993	77,838	21,154
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	105,013	78,078	26,934																																															
ソフトウェア	20,856	17,445	3,410																																															
合計	125,869	95,523	30,345																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	231,368	103,180	128,188																																															
ソフトウェア	27,107	16,368	10,739																																															
合計	258,476	119,548	138,927																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954																																															
ソフトウェア	20,856	18,656	2,200																																															
合計	98,993	77,838	21,154																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 55,322千円	1年内 43,296千円	1年内 47,124千円																																																
1年超 138,803	1年超 98,119	1年超 119,183																																																
合計 194,125	合計 141,415	合計 166,307																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 13,558千円	支払リース料 25,983千円	支払リース料 22,599千円																																																
減価償却費相当額 12,341	減価償却費相当額 24,465	減価償却費相当額 21,240																																																
支払利息相当額 746	支払利息相当額 1,475	支払利息相当額 1,224																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
1年内 1,986千円	1年内 1,986千円	1年内 1,986千円																																																
1年超 3,310	1年超 1,324	1年超 2,317																																																
合計 5,296	合計 3,310	合計 4,303																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)												
(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,974</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,004</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,029千円	1年超	125,974	合計	162,004	(貸手側) —————	(貸手側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1. ② 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
1年内	36,029千円													
1年超	125,974													
合計	162,004													
1年内	36,393千円													
1年超	107,565													
合計	143,959													

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	347,028	374,118	27,089
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	347,028	374,118	27,089

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	375,000
その他	152,273

(注) 有価証券について235,049千円（その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円、時価評価されていない債券15,049千円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	133,176	294,557	161,380
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,010,000	1,042,800	32,800
合計	1,143,176	1,337,357	194,180

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	645,160
非上場債券	9,794
投資事業組合出資金	437,721
その他	114,301

（注） 有価証券について1,664千円（その他有価証券で時価評価されていない株式1,664千円）減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	249,348	437,754	188,405
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	249,348	437,754	188,405

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	485,160
非上場外国株式	—
非上場債券	—
投資事業組合出資金	137,132

（注） 有価証券について、219,999千円（その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円）減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	高齢者介護事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,415,858	107,193	60,270	71,366	275,971	9,948	2,940,608	—	2,940,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,415,858	107,193	60,270	71,366	275,971	9,948	2,940,608	—	2,940,608
営業費用	2,145,069	73,829	121,201	110,664	275,962	7,223	2,733,950	94,614	2,828,565
営業利益又は営業損失 (△)	270,788	33,363	△60,931	△39,297	9	2,725	206,657	(94,614)	112,043

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：デビットカード端末設置代理、デジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は94,614千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	医療機器事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,043,239	86,742	21,853	270,414	1,191,436	97,924	2,711,612	—	2,711,612
営業費用	946,886	59,981	60,835	271,904	1,241,875	110,910	2,692,394	117,904	2,810,299
営業利益又は営業損失 (△)	96,353	26,760	△38,982	△1,489	△50,438	△12,985	19,217	(117,904)	△98,687

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

その他の事業：マーチャントバンキング事業・障害管理ソフトウェアの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は117,904千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

「美容室運営事業」は、当中間連結会計期間より連結子会社となった㈱エム・エイチ・グループとそのグループ会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

「高齢者介護事業」は前連結中間会計期間中に当該事業を運営していました株式会社ビガーグループの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当中間連結会計期間より事業区分を廃止しています。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	移動体通信サービス事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	高齢者介護事業 （千円）	医療機器事業 （千円）	小売・レンタル事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,643,797	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	—	5,622,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	—	5,622,528
営業費用	4,166,974	142,643	121,201	176,201	522,437	81,342	5,210,802	196,589	5,407,392
営業利益又は営業損失 （△）	476,812	54,163	△60,931	△55,370	7,435	△10,382	411,726	(196,589)	215,136

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

移動体通信サービス事業：移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業：旧日本社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業：高齢者介護サービス事業等

医療機器事業：PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業：ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業：デビットカード端末設置代理、デジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器の販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は196,589千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）、前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1株当たり純資産額 33,840円04銭 1株当たり中間純損失 6,467円83銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年2月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 39,707円99銭 1株当たり中間純利益 424円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 419円71銭</p>	<p>1株当たり純資産額 35,951円20銭 1株当たり中間純損失 277円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 36,787円98銭 1株当たり当期純損失 4,450円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	△682,252	△34,855	△481,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	△682,252	△34,855	△481,470
普通株式の期中平均株式数(株)	105,484	125,566	108,179
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	11,082	—
(うち新株予約権)(株)	(—)	(11,082)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月24日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 680株 平成15年9月24日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 720株 平成16年9月29日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 890株	平成15年9月24日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 600株 平成16年9月29日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 720株 平成17年9月26日定時 株主総会決議ストック オプション 普通株式 1,000株 転換社債型新株予約権 付社債 額面総額 16億円	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株 予約権63個) 平成15年9月24日(新株 予約権70個) 平成16年9月29日(新株 予約権870個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 株式取得による株式会社マイネットラボの買収</p> <p>ITソリューション事業に参入するため、当社は平成17年2月21日開催の取締役会において、株式会社マイネットラボの全株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(子会社となる会社の概要)</p> <p>① 商号 株式会社マイネットラボ</p> <p>② 本店所在地 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目9番21号</p> <p>③ 代表者氏名 代表取締役 飯原淳一</p> <p>④ 設立年月日 平成11年12月20日</p> <p>⑤ 事業内容 ITインフラのマネジメント・ソリューションビジネス Concord社製 「eHealth」の販売代理店 「eHealth」を利用したMSP技術のライセンス</p> <p>⑥ 決算期 6月30日</p> <p>⑦ 資本の額 3,000万円</p> <p>⑧ 売上高 1億93百万円(平成16年6月期実績)</p> <p>(異動内容及びその年月日)</p> <p>① 内容 MyNetLab Communications International, Inc. (米国カリフォルニア州)より600株(発行済株式総数の100%)を取得いたします。</p> <p>② 価額 85百万円</p> <p>③ 異動年月日 平成17年3月1日</p>	<p>—————</p>	<p>(1) 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社:東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p> <p>(2) 平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 16億円</p> <p>(2) 額面金額 5百万円</p> <p>(3) 発行価格 社債額面金額の103%</p> <p>(4) 償還価額 額面</p> <p>(5) 利率 付さない</p> <p>(6) 償還方法 転換されないものは、期限後一括償還</p> <p>(7) 最終償還期 2010年9月1日限</p> <p>(8) 新株予約権 320個の発行総数</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
		<p>(9)新株予約権 平成17年9月5日 の行使期間 から 平成22年8月20 日まで</p> <p>(10)転換価格 1株につき 103,000円</p> <p>(11)転換価格の修正 平成18年9月22日及び平成19年9月 21日(いずれも日本時間、以下それ ぞれ「第1決定日」及び「第2決定 日」という。)まで(当日を含む) の各5連続取引日の、株式会社ジャ スダック証券取引所における当社普 通株式終値の平均値の1円未満を切 り上げた金額が、当該決定日現在の 転換価額を1円以上下回る場合には、 転換価額は、第1決定日にかかる修 正については平成18年9月25日、第2 決定日にかかる修正については平 成19年9月25日(いずれもルクセン ブルグ時間)以降、上記により算出 された金額(但し、いずれの場合も 算出の結果として、第1決定日現在 の転換価額)の80%未満に減額され ることはなく、この場合転換価額は 第1決定日現在の転換価額の80%に あたる金額で1円未満を切り上げた 金額とする。)に修正される。また、 当該時点の日本法において減額修正 された転換価額による本新株予約権 の行使が認められない場合には、転 換価額の減額修正は行われないもの とする。</p> <p>(12)資金の使 マーチャント・ 途 バンキング事業 資金</p> <p>(13)担保又は なし 保証</p> <p>(14)その他 担保設定制限あり</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
医療機器事業	40,101	22,508	△43.8
合計	40,101	22,508	△43.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	1,745,831	805,805	△6.6
小売・レンタル事業	205,189	201,222	22.7
美容室運営事業	—	179,689	
その他の事業	5,726	45,176	6.2
合計	1,956,746	1,231,893	△3.6

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比 (%)
移動体通信サービス事業	2,415,858	1,043,239	△56.8
不動産賃貸事業	107,193	86,742	△19.0
高齢者介護事業	60,270	—	—
医療器械事業	71,366	21,853	△12.1
小売・レンタル事業	275,971	270,414	△69.3
美容室運営事業	—	1,191,436	
その他の事業	9,948	97,924	884.3
合計	2,940,608	2,711,612	△7.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計年度		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ボーダフォン株式会社	920,054	31.3	941,908	34.7
KDDI株式会社	519,535	17.7	—	—
株式会社ツーカーセルラー東京	522,030	17.8	—	—